

13 働きやすさと健康を支える仕組みづくり

台東区

森平舞台機構株式会社

設備工事業



POINT

- 01 産業医と連携した健康診断の徹底管理
- 02 柔軟な休暇・勤務制度による働き方改革
- 03 治療と仕事の両立を支える復職支援



健康経営の取組概要

月1回の安全衛生委員会を中心に、産業医と連携した健康診断の管理・再受診フォロー、就業時間内での特定保健指導を実施し、実施率ほぼ100%を維持しています。2時間単位の休暇制度や時差出勤といった柔軟な勤務制度の導入に加え、療養者の復職支援や再発防止のフォロー体制も整えています。有給消化率の向上やメンタルヘルス不調の減少といった成果を上げています。

建設業の特性と健康経営の出発点

森平舞台機構株式会社は、1906年創業の舞台総合メーカーです。劇場や文化会館、音楽ホール、テレビスタジオなどの舞台機構や可動装置を設計・製作・施工・保守し、全国1,000件以上の設計施工実績を持つエキスパート企業として業界を支えています。

同社の健康経営が本格始動したのは2016年のこと。産業医から健康経営について紹介されたことが、その出発点となりました。

建設業の特性上、取組開始以前から全従業員の健診受診をはじめとする安全衛生管理は行っていましたが、当時は長時間労働やメンタルヘルス不調を抱える従業員も少なからず存在し、企業としての対応が求められる状況でした。

取組の推進にあたっては、森健輔代表取締役がトップダウンで方針を発信し、安全衛生委員会がその実行を担う体制を整えています。代表取締役からの発信は社内への浸透を後押しし、現場での取組をスムーズに

進める役割を果たしています。また、同社の健康経営に対する積極的な姿勢について、採用説明会などで関心を示す学生も増えており、採用面にも良い影響を及ぼしています。

多彩な施策と着実な効果の積み重ね

取組開始当時の課題であった長時間労働とメンタルヘルス不調に対し、同社は働きやすい環境整備と治療中の従業員への支援体制の両面から取り組んできました。

環境整備の面では、半日有給に加えて通院に使いやすい2時間単位の休暇制度を導入したほか、コロナ禍を機に時差出勤制度を拡充し、現在は午前7時から午前11時の間で始業時間を柔軟に選択できます。また、上長が積極的に有給を取得する風土も広がり、有給消化率は70%以上を維持しています。

療養中の従業員に対しては、復職の過程で密に連絡を取り合いながら復職しやすい環境を整え、再発防止のフォロー体制も構築しています。

健康な職場づくりへの取組

ストレッチ



全社会議の場ではストレッチ講習も開催している。

予防接種



従業員がインフルエンザの予防接種を受けている様子。

産業医による研修



ヘルスケアのリテラシーを高める取組の一環として実施している。

階段利用ポスター



エレベーターの脇には階段利用を促す張り紙が貼られている。



森 健輔
代表取締役

社内の取組に対する従業員の意識が変わっている実感があります。

こうした取組の結果、メンタルヘルス不調者の減少や離職率の低下につながっており、休職後に復職して活躍する従業員も多くなります。

健診については、産業医が全従業員の健診結果を確認し、再受診が必要な場合は書面で受診を勧奨したうえで再受診報告を求めています。特定保健指導は就業時間内に実施し、実施率ほぼ100%を維持。婦人科検診についても希望者の予約手配から費用負担まで会社がサポートしています。

喫煙率低下と健康な職場を目指して

今後の重点課題として喫煙率のさらなる低下が挙げられます。工事現場では喫煙場所や時間の制約から喫煙率が低水準にある一方、事務系部門では喫煙者が一定数残っています。禁煙達成へのインセンティブ設計など、効果的な支援策の検討を進めていく方針です。

また、今後も同社は、国の法令改正に柔軟に対応しながら、積み重ねてきた健康経営の取組を維持・継続

することを重視しています。有休消化率の向上や残業時間の減少といった効果を上げた取組の継続に加え、安全衛生委員会を通じた定期的な情報共有と意識の定着を続けていきます。

同社の健康経営を牽引する芦川雅之総務部長は「健康を害して休職する人を一人でも少なくすることが一番の目標です。従業員が健康な状態で入社し、最大限のパフォーマンスを発揮しながら、いきいきと働き続けられる会社にしていきたいと考えています」と語っています。



森平舞台機構株式会社

https://www.morihai.com/
 本 社：〒111-0033 台東区花川戸 2-11-2
 代表者名：代表取締役 森 健輔
 資本金：8,000万円
 従業員数：116名（2025年4月時点）
 事業内容：劇場・文化会館・音楽ホール・テレビスタジオ・学校の講堂などの舞台機構、および種々の可動装置の設計
 会社設立：1906年4月